

流行する陰謀理論の虚実

ネオ・コン＝ユダヤ系アメリカ人が世界を支配しようとしている そんな陰謀説が流行している。その真偽のほどはともかく、アメリカの多国籍企業やウォール街の金融資本が世界経済の支配を狙っているのはれっきとした事実だ。ただし、彼らとて決して万能ではない。

「帝国」とネオ・コン

「イラクにデモクラシーを持ち込み、全体主義の体制を倒すためにアメリカは攻撃したのだが、当のアメリカが全体主義に近づき、デモクラシーが弱まっている」

アメリカの著名な政治学者であるシエルドン・ウォーリンはこのように指摘している。「逆・全体主義」 『世界』二〇〇三年八月号。

そして、アメリカではこれまでめったに使わなかった二つの政治用語が急に使われるようになった。それは「帝国」と「超大国」という言葉だ、とウォーリンは言う。

「超大国」という言葉はともあれ、「帝国」とか「帝国主義」という言葉は、ソ連解体後は死語になっていた。ところがアントニオ・ネグリとマイケル・ハートの『帝国』（水島一憲訳、以文社）という本が二〇〇〇年にアメリカで出版されて以来、「帝国論」ばかりである。

「帝国」と並んで、もうひとつ流行語になっているのが「ネオ・コン」である。ネオ・コンサーバティブ、新保守主義の略語だが、イラク戦争はこのネオ・コンが仕掛けたものであり、いまやアメリカを支配しているのはネオ・コンだといった議論が流行している。

ウォルフォウィッツ国防副長官などに代表されるネオ・コンの多くはユダヤ系アメリカ人であるところから、ネオ・コン＝ユダヤ人が世界を支配しようとしているという議論が盛んに聞かれる。

もうひとつ、「イラク戦争はアメリカの石油資本の陰謀だ」という議論も盛んだ。イラクをはじめとする中東の石油資源をおさえることによって、アメリカの多国籍企業が世界を支配しようとしているというわけだ。

こうしてイラク戦争はアメリカの多国籍企業、そしてネオ・コン、さらにユダヤ人が世界を支配しようとする陰謀によるものだ、という主張がいまや世界的に流行している。

石原慎太郎の陰謀理論

「ユダヤ人が陰謀をめぐらせて世界を支配しようとしている」といったような議論は第二次世界大戦前から盛んにあった。ヒトラーのナチスがそうだったし、スターリンもそのように信じていた。

この陰謀理論（コンスピラシー・セオリー）の現代版ともいべきものが石原慎太郎東京都知事の主張だ。『宣戦布告』「NO」と言える日本経済（光文社）がそれで、一九九八年、石原氏がまだ東京都知事になる前、そしてイラク戦争の前に出している。

この本の著者は石原慎太郎と一橋総合研究所となっており、鈴木壯治と市川周という、ともに一橋大学を出て三井物産に勤めていた人の名前が表紙カバー裏に記されている。

この本が出た当時はクリントンが大統領で「ネオ・コン」も「帝国」という言葉もまだ流行していなかった。しかしこの本は当時の財務長官ルービンも副長官サマーズも、そしてオルブライト国務長官もユダヤ系で、これらの人がクリントン政権を支えている。そして有名なヘッジ・ファンドのジョージ・ソロスもユダヤ人で、彼らが日本をやっつけて支配しようという陰謀をめぐらせているというのである。

日本の株価をおおってバブルを起こさせたのも彼らであり、そして株価を暴落させたのも彼らである。山一証券を経営破綻に追い込んで、支店と従業員を安く買い取ったり、日興証券をアメリカ資本の配下に入れたのも彼らである。そればかりか一九九七年のアジア通貨危機はユダヤ系の先兵として働いたジョージ・ソロスが仕掛けたものであるというわけだ。

「現代の日本の深刻な状況を招き起こした日本のバブルに火をつけたのも、ビッグバンという名のグロバリゼーションを押しつけてきたのも、アメリカ自身ではないか」（同一六頁）と石原氏は言う。



おくむら・ひろし 1930年生まれ。新聞記者、経済研究所員を経て、龍谷大学教授、中央大学教授を歴任。日本は世界にも希な「法人資本主義」であるという視点から独自の企業論、証券市場論を展開。日本の大企業の株式の持ち合いと企業系列の矛盾を鋭く批判してきた。主な著書に「企業買収」「会社本位主義は崩れるか」などがある。

「マナー敗戦」と「売られるアジア」

この石原慎太郎氏の主張は俗受けし、先きの本も当時はベストセラーになった。ところが、このような陰謀理論はあながちなチヌヤスターリン、そして石原慎太郎のような人物によって主張されているだけではない。

最近出た本でいえば、例えば神奈川大学教授吉川元忠氏の『マナー敗戦』（文春新書）がそうだし、京都大学教授本山美彦氏の『売られるアジア』（新書館）もそうである。

これらの本は日本のバブル崩壊、そしてアジア通貨危機はいずれもアメリカ資本の陰謀によるものだとしており、吉川氏の主張は石原氏の本にも取り上げられている。これに対して本山美彦氏はもともとマルクス経済学者であり、いうなれば左翼であるが、この本では右翼と似たような陰謀理論を展開している。

ごく最近では田中宏神奈川大学教授の『時価会計不況』（新潮新書）という本が評判になっているが、これは国際会計基準の統一による時価会計の導入は日本をやっつけるためのアメリカ資本の陰謀だという議論である。

このような陰謀理論の流行をどのようにとらえるか、われわれの判断力がためられている。歴史家のR・ホーフスタターによると、陰謀理論が流行するのは、政治的、社会的な対立が激しいときで、これに特に動かされ易いのは、

「程度の低い教育しか受けておらず、知識や情報を受けにくい立場にあり、そして、権力の中枢に接近することからは完全に閉め出されている結果、自分たちは自己防衛の手段を全く奪われており、権力を揮う人々による操縦に無制限に従わされていると感じているような人々である」（R・ホーフスタター、斉藤真他訳、『アメリカ現代史』みすず書房、六五頁）という。

アメリカで陰謀理論が流行したのは十九世紀後半、南北戦争の後だが、アメリカの農民はウォール街の金融資本の

陰謀によって搾取されているというような主張が盛んであった。この陰謀理論を唱えたのはポピュリストたちだったが、ホーフスタターはこれについて上記のように述べている。

アメリカは万能か

そのホーフスタターは「歴史には陰謀などの働く余地はないのだと考えることはもちろん誤りであるが」、「しかし陰謀を歴史の中に位置づけることは歴史は事実上、陰謀であるということ、すなわち、時として起こってくる陰謀的な行為を選び出すこと、社会についての説明という大きな織物を悪しき陰謀という糸だけで織り出すこととの間には大きな差異があるのである」（同六六頁）と書いている。

ユダヤ人が世界を支配しようとしているかどうかは別として、アメリカの多国籍企業が中東石油を支配しようとしているのは、れっきとした事実だし、ウォール街の金融資本が世界経済を動かそうとしていることも事実である。

しかし、ユダヤ人にせよ、ネオ・コンにせよ、万能ではない。彼らがいくら陰謀をめぐらせても世界を支配することはできない。また、アメリカの多国籍企業やウォール街の金融資本が世界経済を支配しようとしてもそれは容易ではない。アメリカは外国からの証券投資によって成り立っているのだから、いかなれば「世界の乞食だ」と言っるのがフランスの人口論学者エマニュエル・トッド（『帝国以後』石崎晴巳訳、藤原書店）だし、さらに「世界システム論」者として日本でも有名なイマニュエル・ウォラーステインも「アメリカの弱さとヘゲモニーのための斗争」という論文（『マンズリー・レビュー』二〇〇三年七月、八月合併号）で同じような主張をしている。

アメリカ資本が世界経済を支配しようとしていることは事実だが、しかしそれは万能ではない。それどころかその弱さのあせりがイラク戦争であり、ネオ・コンはそのあせりを代表しているのだとウォラーステインは言う。